

4月
臨時議会

28年度市議会 任務分担決まる 議長選 所信表明会で訴え

日本共産党 静岡市議会議員団 ニュース

2016 - No.3

日本共産党静岡市議会議員団
議員控室 TEL 054-254-2111
(内) 4541
FAX 054-272-4695
アドレス http://www.jcpss.jp/
メール yksf5@jcpss.jp

令を改正し、認定子ども園に無資格

所信表明会

議長、副議長選を前に所信表明会が開かれ、内田隆典議員、鈴木せつ子議員がそれぞれ、基本的立場について訴えました。

議長候補



内田隆典議員の主張は、議長は議員の代表であるとともに会派の大小に関わらず選任し、公平で民主的運営に徹すること。この

前提に立って、①静岡市の一問一答形式の質問は、北九州市・豊橋・新潟・金沢・長野市などに比べても緊張感のない形式になっている点を改めること。②議長・副議長の一年交代と、常任委員会委員の一年交代は改めること、の2つの点を訴えました。

副議長候補



鈴木せつ子議員は、議会が憲法と地方自治を守り、少数意見の尊重といった民主的運営を貫くことを軸に、3つの討議の改革を提案しました。

①首長と議会との討議を自由闊達で争点を明確にする、②議員間どうし活発な議論の保障で多様な角度から議論し、結論に至る過程を明らかにする、③住民と議会の相互の意見交換で住民の意見が反映できる仕組みを構築することを提案し、議会と首長が緊張関係を持ちつつ、住民との結びつきを強めることを訴えました。

臨時議会が4月1日～11日、4月28日開かれ、臨時議会では、専決処分に対する反対が多数を占めました。保育需要の高まりに対し、保育の受け皿が不足することから、国は省

の職員配置を認める規制緩和を行いました。市はこれを受けて条例改正の専決処分を行いました。党議員団は、待機児童問題は、元を正せば国に責任があること、保育士は命を預かる責任の重い仕事であること、認可保育所増設と保育士の賃上げこそ実施すべきと主張し、反対討論を行いました。また、H28年度の党市議団の任務分担が下記のとおり、決まりました。

2016年度の所属委員会



議員団長
内田 りゅうすけ議員

- ・観光文化経済委員会
- ・競輪運営協議会
- ・総合治水及び災害対策調査特別委員会

「憲法を地方自治に活かし、市民の声が真っすぐ正確に届く市政を目指し頑張ります」



副団長
鈴木 せつ子議員

- ・厚生委員会
- ・議会運営委員会
- ・清掃対策審議会
- ・中山間地活性化調査特別委員会

「憲法を軸に、若者や女性、国民の声がどこまでも行き渡る地方自治を目指します」



山本 明久議員

- ・総務委員会
- ・観光・交流事業調査特別委員会
- ・共立蒲原総合病院組合議会

「今年度は安倍暴走政治を終わらせ新しい政治を切り開く年。市政でも切実な市民の願いに応える活動をすすめます」



寺尾 昭議員

- ・企業消防委員長
- ・産業振興策調査特別委員会

「市民と行政のパイプ役を果たせるよう地域の身近な相談役としても頑張ります」



西谷 博子議員

- ・市民環境委員会
- ・観光・交流事業調査特別委員長

「静岡市が抱える環境に関する問題や課題に取り組み、どの子にも行き届いた教育が保障されるよう頑張ります」

清水LNG 火力発電所計画の安全確保を要望

建設予定地は埋め立地で液化ガスが心配され、予想される巨大地震でLNGの配管などに損傷をきたした場合、近隣住民を巻き込んだ大災害になる恐れがあります。「県と協力しながら独自に調査・シミュレーションを行うこと。安全確保のため事業者に対する指導監督を行うこと」を要望しました。

共産党市議団は4月21日静岡市長に対し、熊本県地方を中心に続いている地震の教訓から、清水区に建設予定の清水天燃ガス（LNG）火力発電所計画の安全確保に関する要望を行いました。美濃部副市長が対応しました。



LNG火発で経済波及効果はあるのか

りました。

2月10日共産党市議団は、静岡市がLNG火発の「経済波及効果」調査を（680万円の予算）事業者に委託し中間報告を示したのを受け、その内容と課題について静大特任教授土居英二先生を招き学習会を開きました。「LNG火発効果を過大に見込んでいる傾向がある」との指摘がありました。

4月13日、市民団体「LNG火発の経済波及効果」について学習会開催

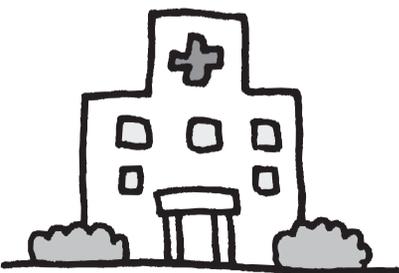
土居教授は、負の経済効果として災害リスクが大きい、巨大な煙突や建造物によりマンションの景観価値が下がる、膨大な排ガス量による健康への影響などをあげ、マインナス効果が懸念されると説明しました。



4月13日、清水区の「LNG火力発電所建設を考える会」など市民三団体は、市が示した「LNG経済波及効果約330億円」分析を含め、土居静大特任教授に依頼し

清水桜ヶ丘病院移転問題で 現地調査と要請

日本共産党静岡市議団は4月14日、桜ヶ丘病院移転問題で桜ヶ丘公園を視察しました。市長は2月議会本会議で、移転候補地について清水区役所が最適と答弁していました。これに対し、地元岡地区連合自治会では、津波による浸水のおそれがある区役所ではなく桜ヶ丘公園にすべきと静岡市へ要望しています。市議団は、同公園の都市計画の見直しについて、地元の要望にこたえるべきと市担当課に要請しました。



生活保護受給者の プライバシー保護を

4月21日、生活と健康を守る会が、生活保護行政について市に要請しました。生活保護基準が3年前から引き下げられ、生活はぎりぎりですが、市は資産申告書として1年前から預貯金の写しを提出させています。人権侵害につながる行為は止めさせるべきです。ケースワーカーを増員し、受給者に寄り添った生活保護行政を要請しました。党市議団も同席しました。

